

(11) 教育施設

1) 幼稚園

① 概 要

本市には市立幼稚園が13園あり、そのうちの5園は、平成29年度から、3歳児以上を対象に保育所機能を兼ね備えた認定こども園となっています。また、北辰幼稚園は、平成21年度より休園しています。

幼稚園は、就学前の子どもを対象に、心身の発達の助長や保育等を目的としており、遊びや生活を通して、自発的な活動や友達とのかかわりを十分に楽しみ、生きる力の基礎を育む施設です。

鉄骨造（S造）の平屋建が多くを占めており、沢池幼稚園を除く12園が築35年以上となっています。

なお、市内には私立幼稚園が13園あります。

表 3-2-19 幼稚園の概要

No.	施設名	所在地	複合 区分	運営 形態	延床 面積 (㎡)	主要な建物の情報（H29年末現在）			
						建築年	経過 年数	構造・ 階数	耐震性
幼稚園									
1	認定こども園茨木幼稚園	片桐町 6 番25号	単独	直営	899	S49	43	RC・2	○
2	認定こども園福井幼稚園	東福井二丁目 2 番32号	単独	直営	757	S47	45	S・1	○
3	認定こども園西幼稚園	上穂積二丁目12番13号	単独	直営	1,061	S49	43	RC・2	○
4	北幼稚園	安威二丁目28番16号	単独	直営	580	S45	47	W・1	○
5	認定こども園太田幼稚園	太田二丁目 9 番23号	単独	直営	827	S47	45	W・1	○
6	認定こども園水尾幼稚園	真砂二丁目 3 番 2 号	単独	直営	1,017	S48	44	S・1	○
7	天王幼稚園	天王二丁目13番 5 号	単独	直営	996	S48	44	S・1	○
8	玉島幼稚園	平田二丁目36番 4 号	単独	直営	819	S49	43	S・1	○
9	沢池幼稚園	南春日丘三丁目 2 番 3 号	単独	直営	1,030	H3	26	RC・2	○
10	東雲幼稚園	学園南町17番33号	単独	直営	847	S51	41	S・1	○
11	郡幼稚園	郡山二丁目24番25号	単独	直営	600	S54	38	S・1	○
12	庄栄幼稚園	総持寺一丁目 1 番17号	単独	直営	649	S55	37	S・1	○
13	北辰幼稚園（休園中）	大字忍頂寺150番地	単独	直営	177	S53	39	S・1	○



認定こども園西幼稚園



沢池幼稚園

② 建物の状況



図 3-2-119 対象施設位置図（幼稚園）

③ 利用の状況

市立幼稚園の園児数の推移をみると、平成 16 年度の 1,597 人をピークに減少傾向にあり、平成 28 年度には 977 人となっています。この間、平成 21 年度からは北辰幼稚園が休園となり、平成 24 年度には東幼稚園が廃園となっています。

また、私立幼稚園の園児数についても、近年、減少傾向にあります。

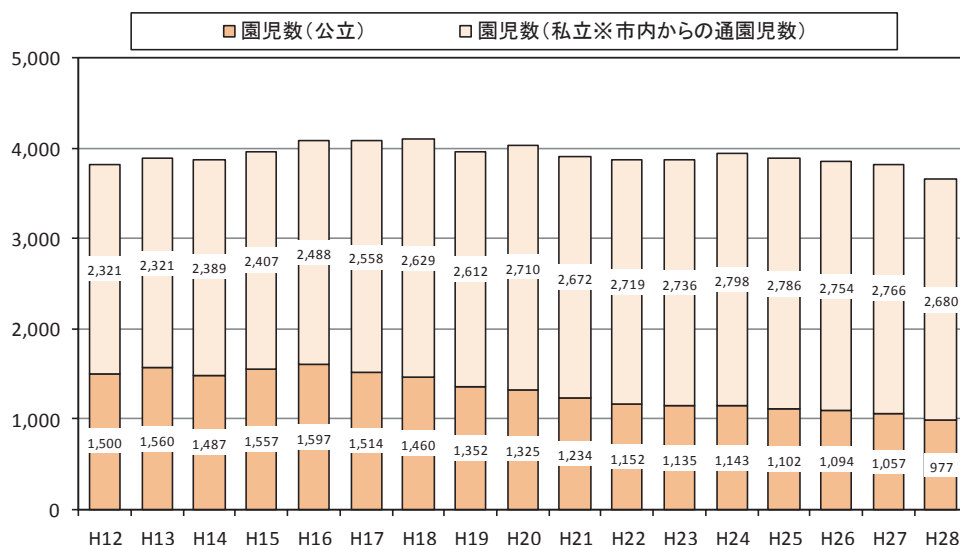
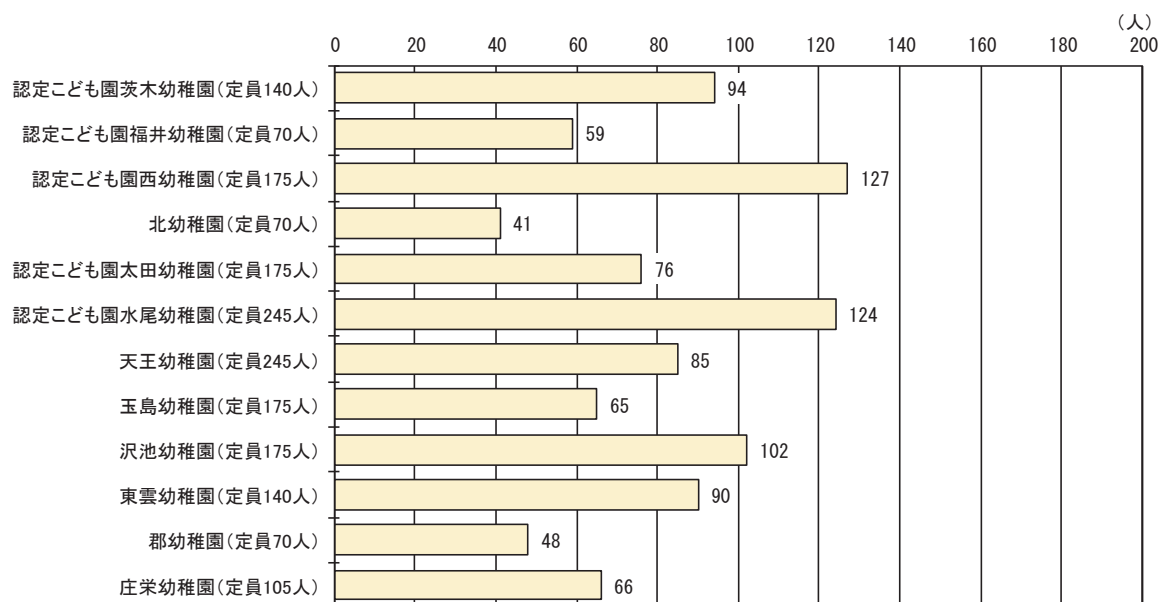


図 3-2-120 幼稚園の園児数等の推移（各年 5 月 1 日現在）

平成 28 年 5 月 1 日現在の施設別の園児数をみると、100 人を超える園が 3 園、60～100 人の園が 6 園、60 人未満の園が 3 園となっています。



※茨木、福井、西、太田、水尾の認定こども園化は平成 29 年度から
※グラフは休園中の北辰幼稚園を除く

図 3-2-121 施設別の園児数（H28 年 5 月 1 日現在）

平成 28 年度の施設別の園児数について、定員に対する在園児の割合をみると、福井幼稚園で約 84%と他園に比べて高いものの、50%以下の園が 3 園あるなど、地域や園によってニーズに偏りが見られていました（休園中の北辰幼稚園を除く）。

そこで、平成 29 年 4 月から、認定こども園化した 5 園のほか、天王、玉島、沢池の各幼稚園で定員の見直しを行い、規模の適正化を図りました。

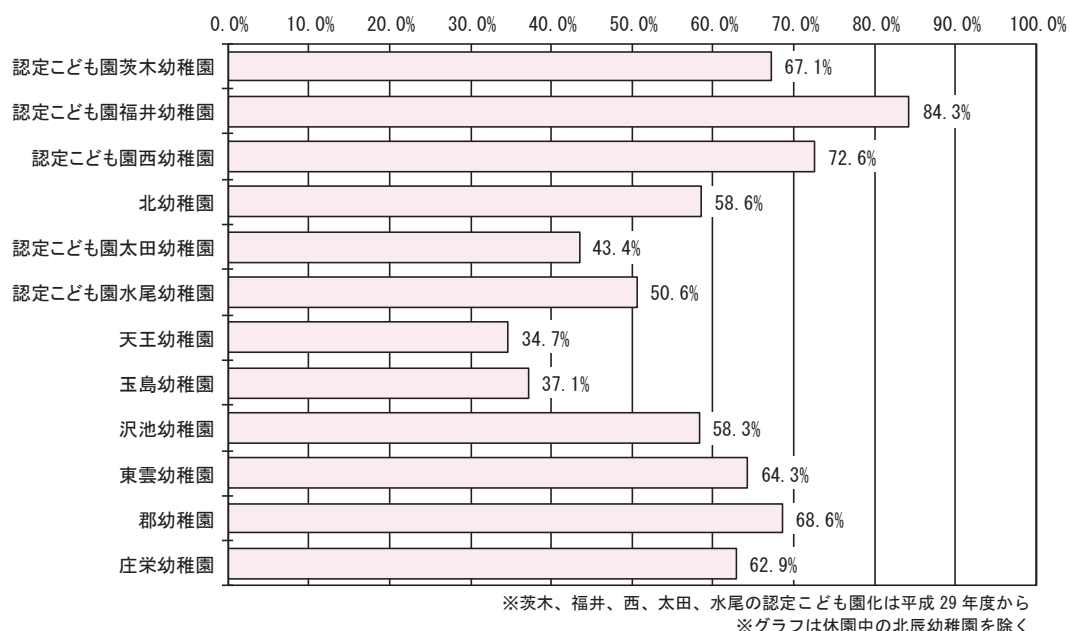


図 3-2-122 定員に対する在園児の割合（H28 年 5 月 1 日現在）

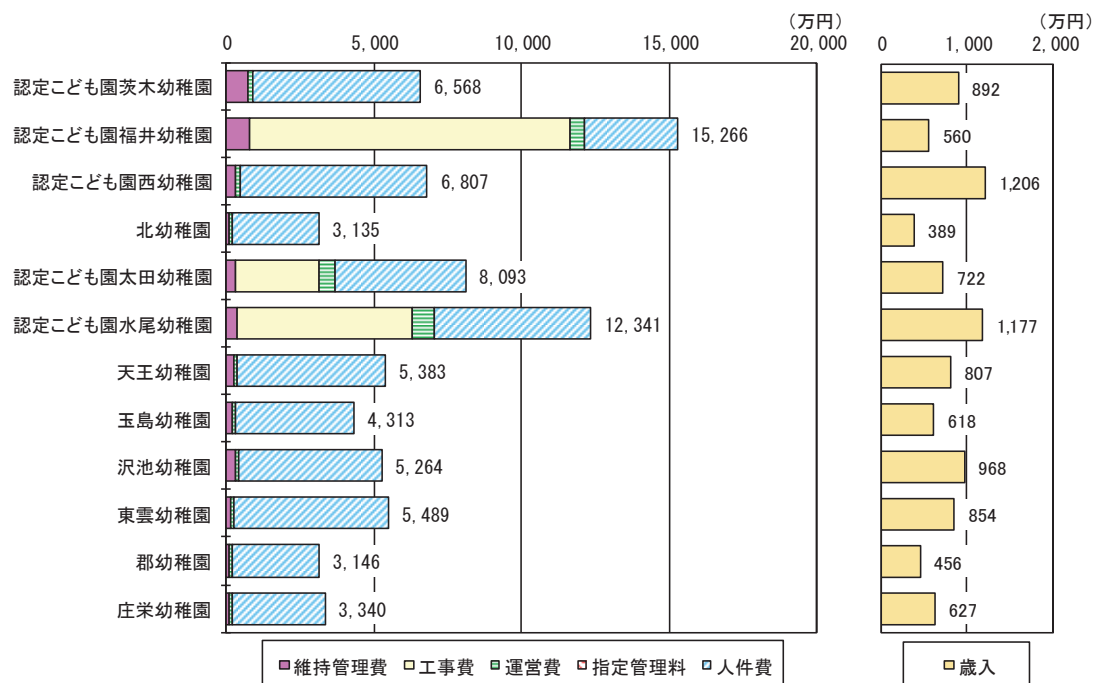
表 3-2-20 市立幼稚園の定員変更の内容

	平成28年度まで	平成29年度から
認定こども園茨木幼稚園	140	95 45人減
認定こども園福井幼稚園	70	95 25人増
認定こども園西幼稚園	175	165 10人減
北幼稚園	70	70 変更なし
認定こども園太田幼稚園	175	95 80人減
認定こども園水尾幼稚園	245	165 80人減
天王幼稚園	245	140 105人減
玉島幼稚園	175	140 35人減
沢池幼稚園	175	140 35人減
東雲幼稚園	140	140 変更なし
郡幼稚園	70	70 変更なし
庄栄幼稚園	105	105 変更なし
北辰幼稚園（休園中）	40	40 変更なし

④ 施設に関する総コストの状況

平成 28 年度の施設に関する総コストをみると、認定こども園化に伴う大規模改修を実施した福井幼稚園、水尾幼稚園、太田幼稚園で高くなっています。

工事費を除くと、いずれの園でも人件費の占める割合が大部分を占めています。



※茨木、福井、西、太田、水尾の認定こども園化は平成 29 年度から
※グラフは休園中の北辰幼稚園を除く

図 3-2-123 施設に関する費用と内訳 (H28 年度)

⑤ 単位あたりの市負担コストの状況

単位あたりの市負担コスト（工事費に係る歳入歳出を除く）について、延床面積 1 m²あたりで比較すると、茨木幼稚園で約 6 万 3 千円と最も高く、沢池幼稚園で約 4 万 2 千円と最も低くなっていますが、施設間での極端な差はみられない状況となっています。

一方、園児 1 人あたりで比較すると、北幼稚園が約 67 万円と最も高く、庄栄幼稚園で約 41 万 1 千円と最も低くなっていますが、こちらも施設間での極端な差はみられない状況となっています。

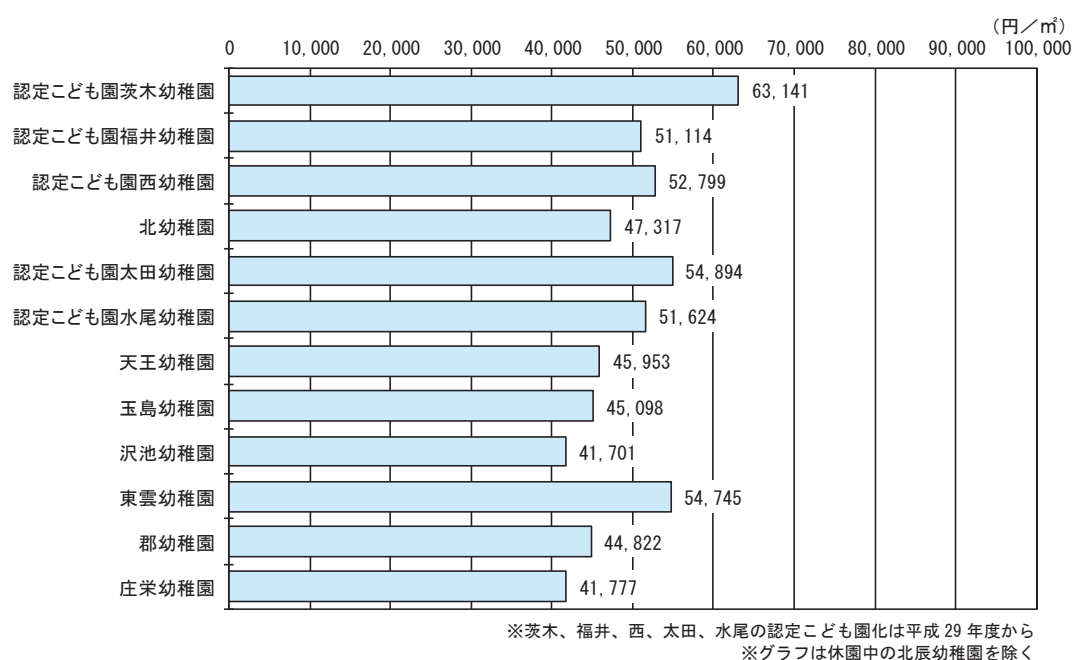


図 3-2-124 延床面積 1 m²あたりの市負担コスト (H28 年度)

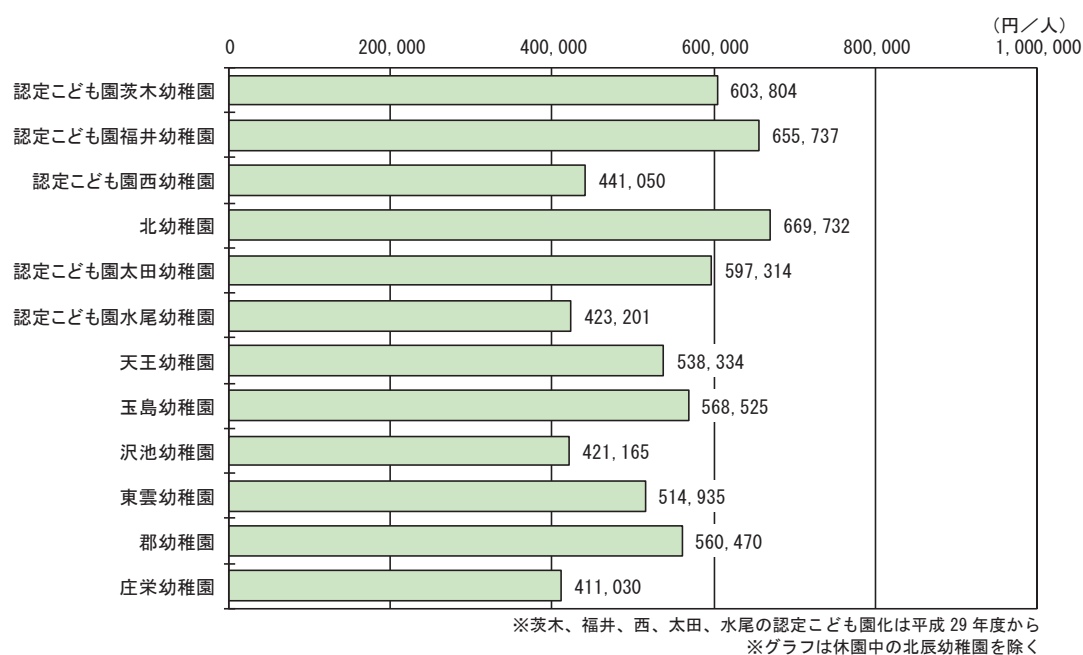


図 3-2-125 園児 1 人あたりの市負担コスト (H28 年度)

⑥ 単位あたりの利用状況

延床面積百㎡あたりの園児数をみると、水尾幼稚園の約 12 人を含め、5 つの園で 10 人以上となっています。

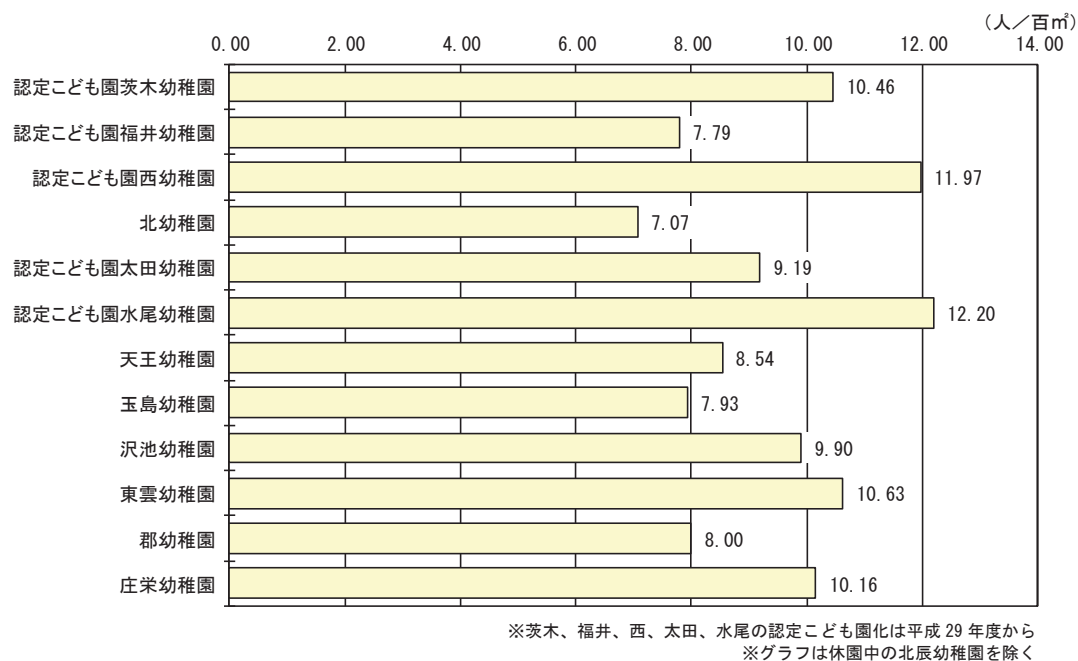


図 3-2-126 延床面積百㎡あたりの在園児数（H28 年 5 月 1 日現在）

⑦ 今後の課題等

- ・市立幼稚園の園児数は減少傾向にあり、今後も同様に減少傾向が続くことが予想されます。
- ・定員に対する園児数の割合が低かった園等について、平成 29 年度に定員の見直しを行いました。が、今後も、地域のニーズに合わせ、適切な規模を検討していく必要があります。
- ・子育て環境の整備に対するニーズは引き続き今後とも高くなると見込まれることから、子育て支援機能の強化を含めて、市立幼稚園としての役割を検討していく必要があります。
- ・平成 3 年に建築した沢池幼稚園を除き、いずれの幼稚園の園舎も建築後 35 年以上が経過しており、老朽化が進行しているため、今後の計画的な維持管理の取組が必要となります。

2) 学校

① 概 要

本市には市立小学校が 32 校、市立中学校が 14 校あります。

小中学校は、子どもたちの心身の発達に応じて行われる義務教育を支える教育機能に加え、大規模災害時における避難所としての機能やコミュニティの活動拠点としての機能を有しています。また、屋内運動場（体育館）や運動場等は、学校活動で使用していない時間帯において、地域の社会教育関係団体等にも使用されています。

平成 16 年以降に開校した彩都西小学校、彩都西中学校以外の学校では、主要な校舎棟が築 40 年以上経過している学校が多く、老朽化が進行していますが、全ての学校で主たる建物の耐震改修が完了しています。

なお、市内にはその他に私立中学校が 3 校あります。

表 3-2-21 学校の概要（小学校）

No.	施設名	所在地	複合 区分	運営 形態	延床 面積 (㎡)	主要な建物の情報（H29年末現在）※			
						建築年	経過 年数	構造・ 階数	耐震性
小学校									
1	茨木小学校	片桐町 8 番40号	複合	直営	7,557	S33	59	RC・3	○
2	春日小学校	上穂東町 5 番18号	単独	直営	7,256	S36	56	RC・2	○
3	春日丘小学校	中穂積三丁目 3 番43号	複合	直営	6,884	S40	52	RC・3	○
4	三島小学校	三島町 3 番13号	複合	直営	8,164	S37	55	RC・2	○
5	中条小学校	新中条町 7 番12号	複合	直営	7,753	S39	53	RC・3	○
6	玉櫛小学校	水尾三丁目 1 番51号	単独	直営	7,109	S42	50	RC・3	○
7	安威小学校	安威二丁目21番23号	単独	直営	5,010	S44	48	RC・3	○
8	玉島小学校	玉島二丁目11番23号	単独	直営	7,185	S41	51	RC・3	○
9	福井小学校	東福井二丁目 4 番20号	単独	直営	5,195	S44	48	RC・3	○
10	清溪小学校	大字泉原857番地	単独	直営	3,769	S49	43	RC・3	○
11	忍頂寺小学校	大字忍頂寺31番地の2	単独	直営	3,672	S49	43	RC・3	○
12	大池小学校	大池一丁目 5 番 8 号	複合	直営	6,770	S40	52	RC・3	○
13	豊川小学校	宿久庄五丁目14番 5 号	複合	直営	6,696	S45	47	RC・2	○
14	中津小学校	中津町10番15号	複合	直営	7,223	S44	48	RC・4	○
15	東小学校	鮎川二丁目 5 番23号	複合	直営	7,875	S45	47	RC・3	○
16	水尾小学校	水尾四丁目 7 番16号	単独	直営	7,596	S47	45	RC・3	○
17	郡山小学校	新郡山二丁目30番18号	複合	直営	6,993	S47	45	RC・3	○
18	太田小学校	花園一丁目21番26号	複合	直営	9,049	S48	44	RC・3	○
19	天王小学校	天王二丁目13番57号	単独	直営	9,241	S48	44	RC・3	○
20	葦原小学校	新和町13番50号	複合	直営	8,339	S49	43	RC・3	○
21	郡小学校	郡五丁目26番23号	単独	直営	6,422	S50	42	RC・3	○
22	庄栄小学校	庄二丁目26番 5 号	複合	直営	6,514	S50	42	RC・3	○
23	沢池小学校	南春日丘三丁目11番 6 号	単独	直営	7,569	S51	41	RC・3	○
24	畑田小学校	畑田町 3 番31号	単独	直営	6,079	S53	39	RC・3	○
25	山手台小学校	山手台四丁目 9 番 4 号	複合	直営	8,839	S53	39	RC・3	○
26	耳原小学校	耳原二丁目20番55号	複合	直営	9,457	S54	38	RC・4	○
27	穂積小学校	下穂積二丁目 6 番62号	複合	直営	6,836	S56	36	RC・3	○
28	白川小学校	白川一丁目 4 番 1 号	複合	直営	7,805	S56	36	RC・3	○
29	東奈良小学校	東奈良二丁目 5 番36号	単独	直営	7,640	S57	35	RC・4	○
30	西小学校	北春日丘三丁目12番23号	単独	直営	6,434	S59	33	RC・3	○
31	西河原小学校	西河原北町 7 番33号	複合	直営	6,573	S59	33	RC・3	○
32	彩都西小学校	彩都あさぎ五丁目 8 番 1 号	単独	直営	10,757	H16	13	RC・3	○

※学校は最も建築年が古い非木造の校舎棟について記載

表 3-2-22 学校の概要（中学校）

No.	施設名	所在地	複合 区分	運営 形態	延床 面積 (㎡)	主要な建物の情報（H29年末現在）※			
						建築年	経過 年数	構造・ 階数	耐震性
中学校									
1	養精中学校	駅前四丁目7番60号	単独	直営	8,610	S36	56	RC・3	○
2	西中学校	見付山二丁目5番4号	単独	直営	9,923	S46	46	RC・4	○
3	東中学校	末広町7番4号	単独	直営	8,380	S36	56	RC・3	○
4	豊川中学校	藤の里一丁目16番8号	単独	直営	8,782	S46	46	RC・3	○
5	南中学校	若園町6番41号	単独	直営	8,349	S48	44	RC・3	○
6	三島中学校	西河原一丁目17番10号	単独	直営	9,056	S47	45	RC・4	○
7	北中学校	南安威三丁目10番3号	単独	直営	7,967	S49	43	RC・4	○
8	東雲中学校	学園南町21番7号	単独	直営	9,142	S49	43	RC・4	○
9	天王中学校	沢良宜西三丁目8番5号	単独	直営	8,964	S52	40	RC・4	○
10	西陵中学校	南春日丘一丁目19番6号	単独	直営	9,293	S55	37	RC・4	○
11	平田中学校	平田一丁目8番20号	単独	直営	7,599	S56	36	RC・4	○
12	北陵中学校	山手台一丁目23番10号	単独	直営	7,488	S58	34	RC・4	○
13	太田中学校	花園一丁目6番10号	単独	直営	8,013	S60	32	RC・4	○
14	彩都西中学校	彩都あさぎ四丁目6番7号	単独	直営	9,502	H20	9	RC・4	○

※学校は最も建築年が古い非木造の校舎棟について記載



茨木小学校



彩都西中学校

② 施設位置図



図 3-2-127 対象施設位置図 (学校)

③ 利用の状況

在籍者数（児童数、生徒数）は昭和 50 年代から減少傾向が続いていましたが、小学校は平成 13 年以降、中学校では平成 18 年以降に増加に転じました。その後、小学校は平成 23 年、中学校は平成 25 年をピークに横ばいとなっており、平成 28 年度の小学校の児童数は 16,381 人、中学校の生徒数は 7,822 人となっています。

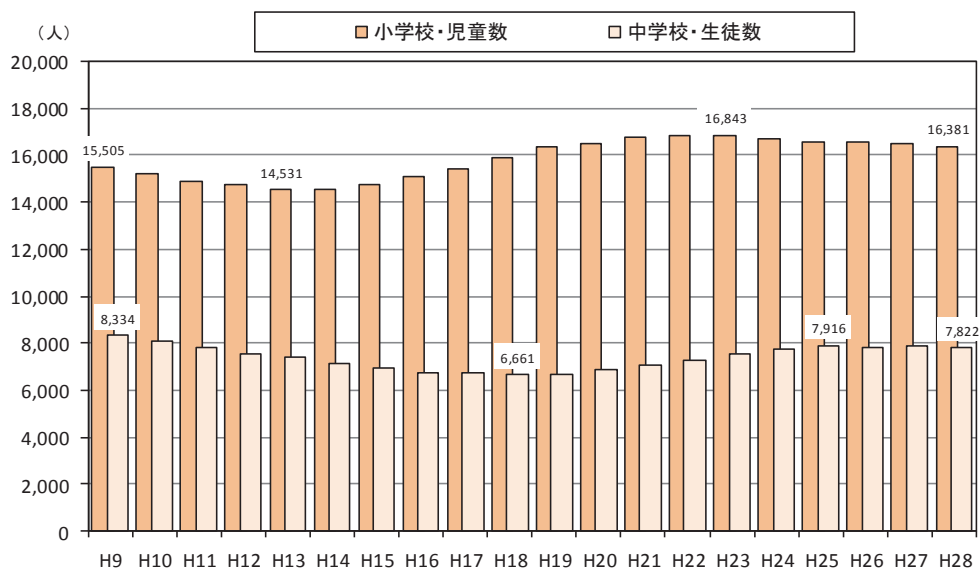


図 3-2-128 児童・生徒数の推移

平成 28 年 5 月 1 日現在の児童・生徒数の規模別にみると、小学校では彩都西小学校の 1,140 人を筆頭に児童 600 人以上の学校が 11 校に対し、100 人未満の学校が 2 校、また、中学校においても西中学校の 857 人を筆頭に生徒 600 人以上の学校が 6 校に対し、200 人未満の学校が 1 校となっており、地域や校区により学校の規模に大きな偏りが見られます。

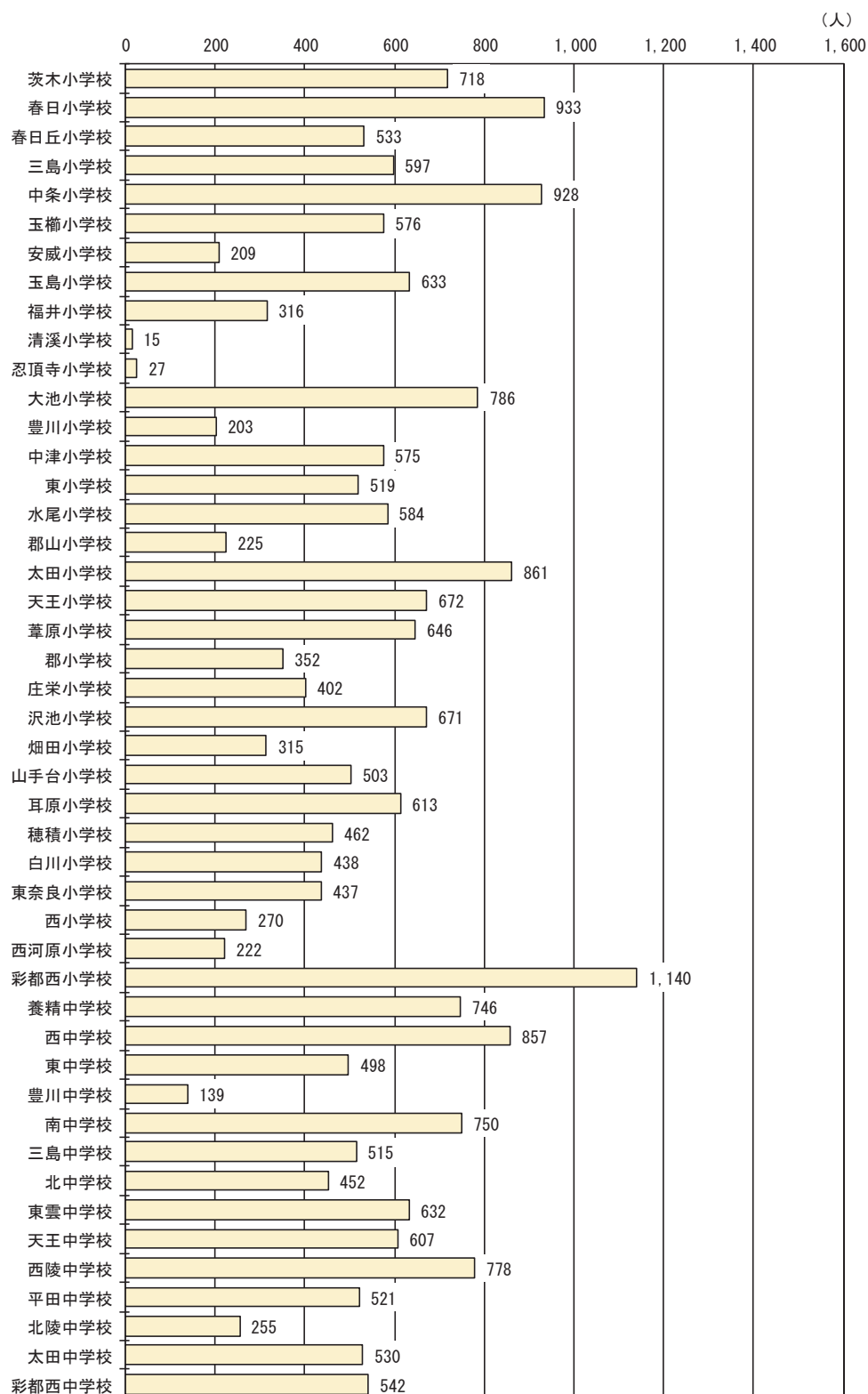


図 3-2-129 学校別の児童・生徒数 (H28 年 5 月 1 日現在)

④ 施設に関する総コストの状況

平成 28 年度の施設に関する総コストをみると、大規模改修を実施した太田中学校、南中学校で高くなっています。

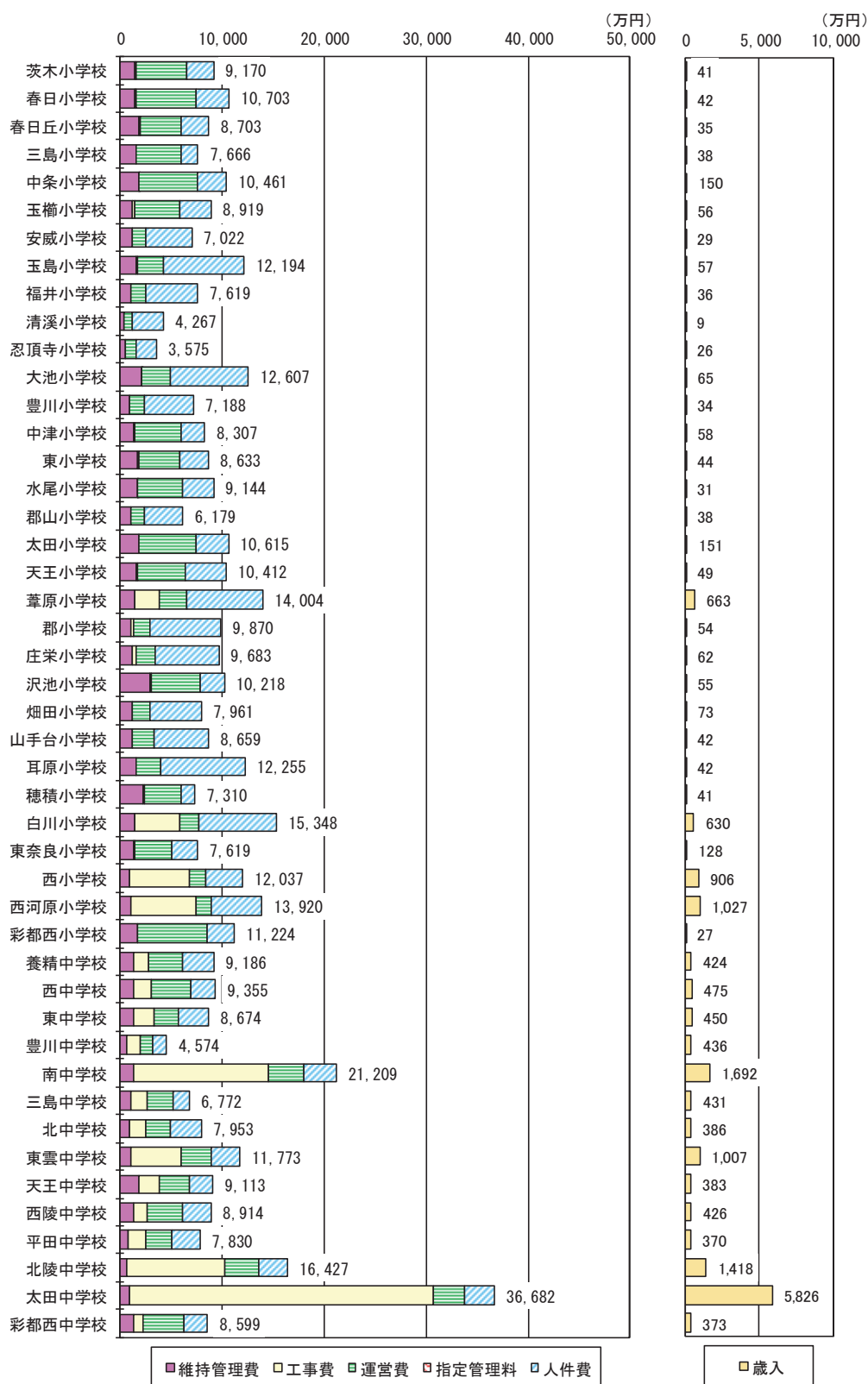


図 3-2-130 施設に関する費用と内訳 (H28 年度)

⑤ 単位あたりの市負担コストの状況

単位あたりの市負担コスト（工事費に係る歳入歳出を除く）について、延床面積 1 m²あたりで比較すると、総じて中学校よりも小学校のほうが高くなっています。

小学校では大池小学校が約 1 万 8 千円で最も高く、郡山小学校が約 9 千円で最も低くなっています。また中学校では、南中学校が約 9 千円と最も高く、豊川中学校が約 4 千円で最も低くなっています。

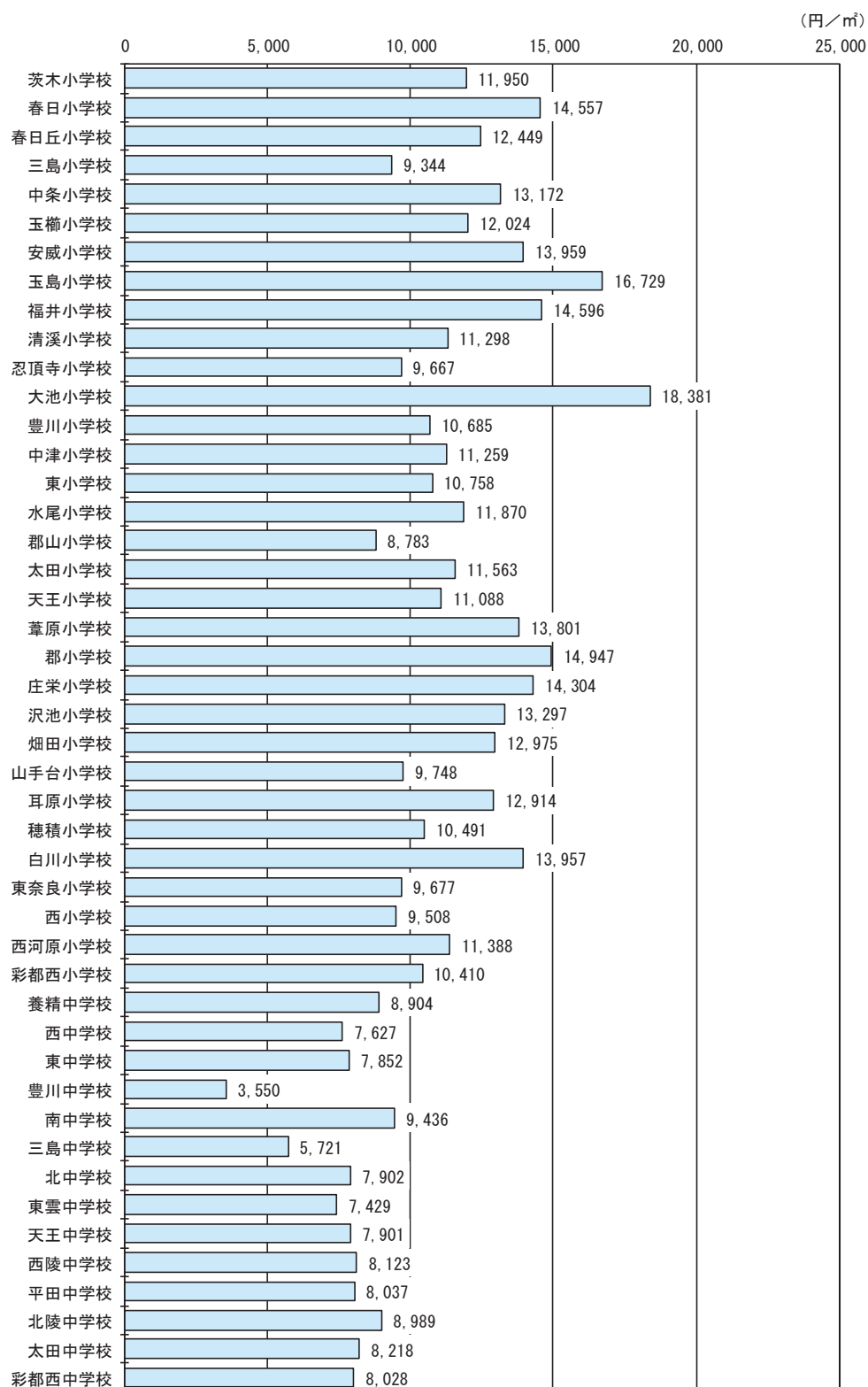


図 3-2-131 延床面積 1 m²あたりの市負担コスト（H28 年度）

一方、児童・生徒1人あたりで比較すると、総じて中学校よりも小学校のほうが高くなっています。

児童数の少ない清溪小学校、忍頂寺小学校で突出して高くなっています。

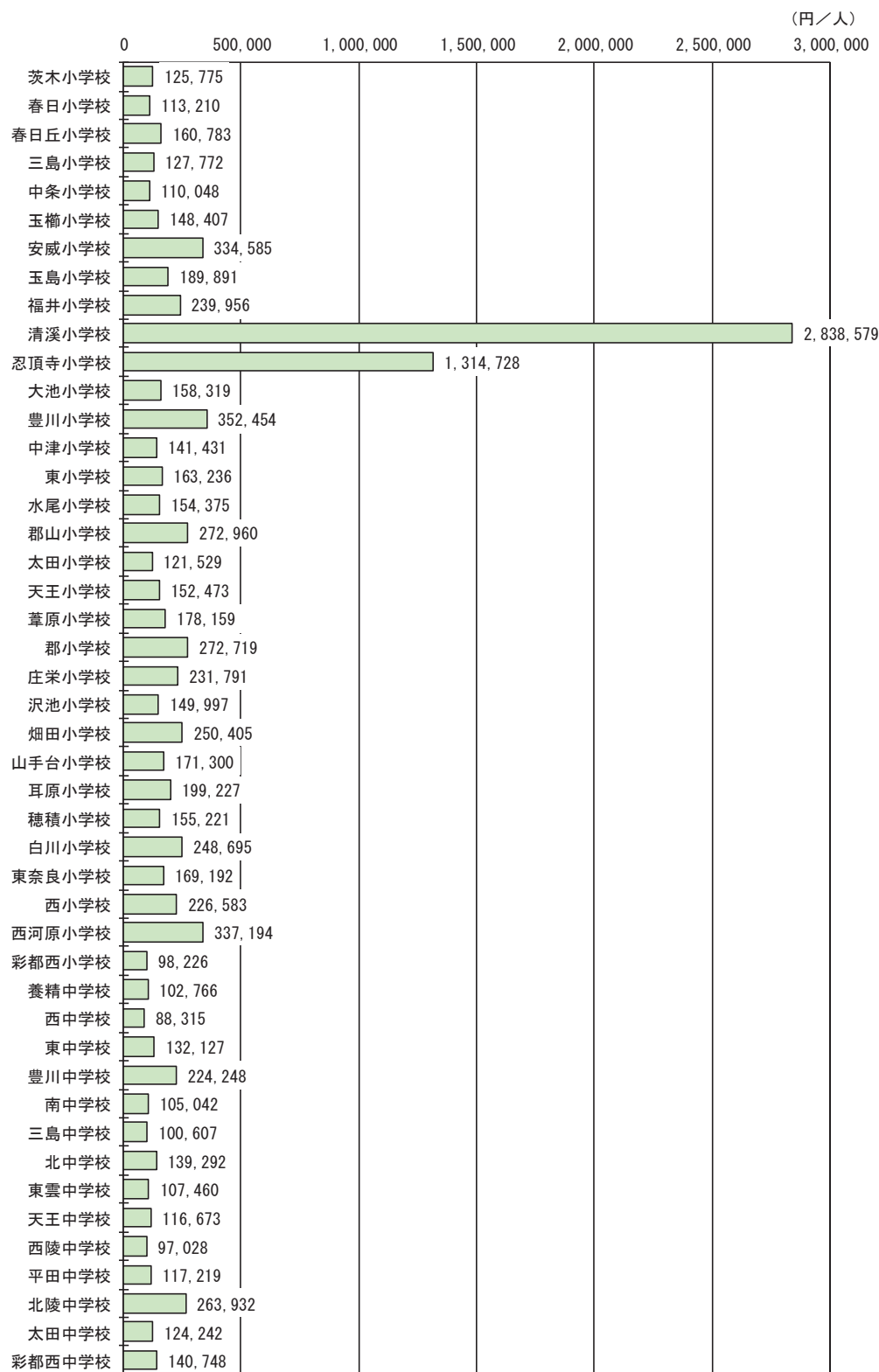


図 3-2-132 児童・生徒1人あたりの市負担コスト（H28 年度）

⑥ 単位あたりの利用状況

延床面積千㎡あたりの児童・生徒数をみると、春日小学校、中条小学校、大池小学校、彩都西小学校で100人を超えています。清溪小学校、忍頂寺小学校、豊川中学校では20人以下であり、学校によって差が大きくなっています。

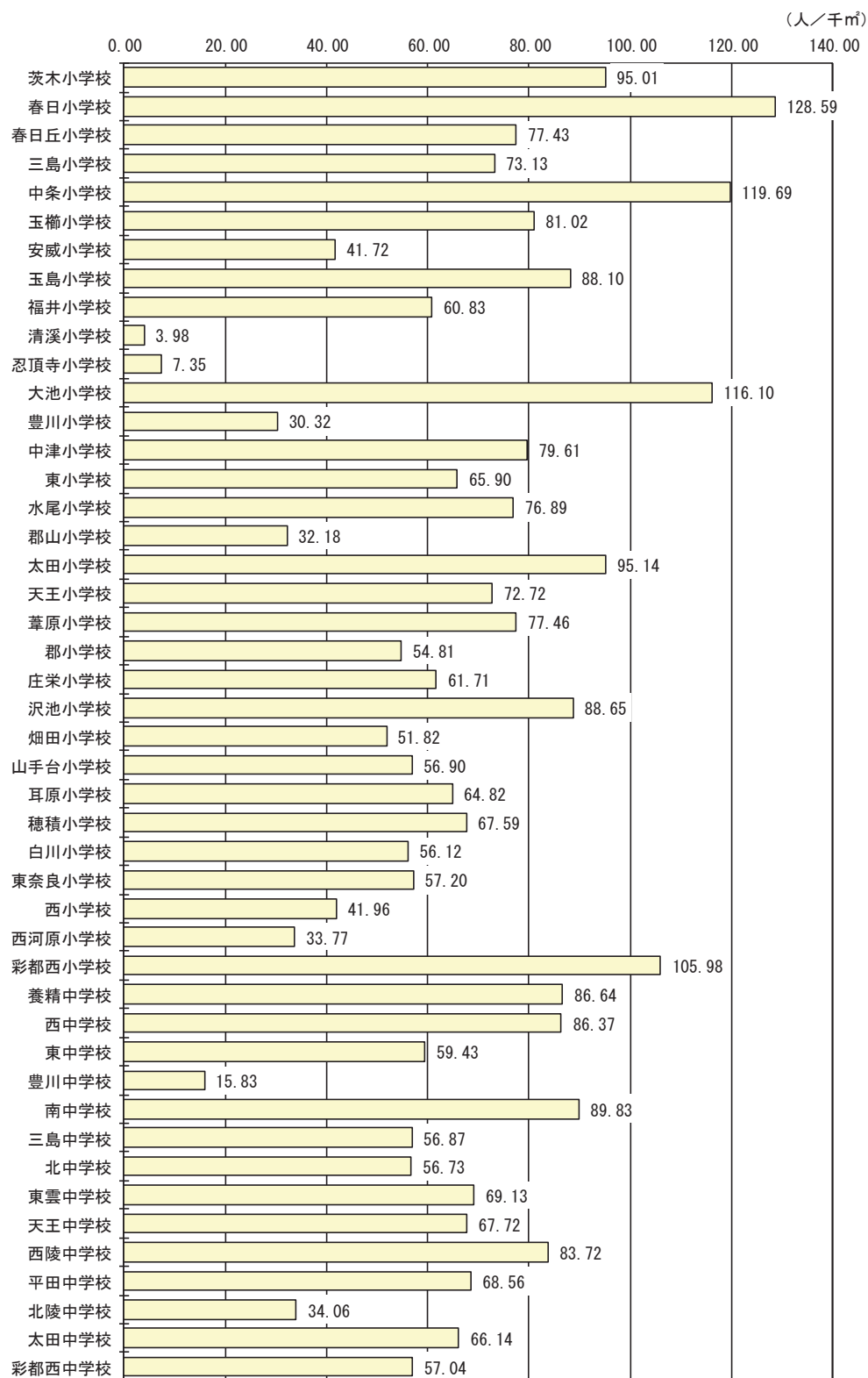


図 3-2-133 延床面積千㎡あたりの児童・生徒数（H28 年 5 月 1 日現在）

⑦ 今後の課題等

- ・児童・生徒数は、近年横ばいとなっていますが、今後、年少人口は減少を続けることが見込まれることを考慮すると、将来的には、児童・生徒数の減少などが予想されます。
- ・小中学校は教育のための施設としてだけでなく、災害時の避難場所や地域の交流の場など、数多くの重要な役割を担っている施設であるため、児童や生徒の安全・安心を確保しつつ、余裕教室の状況や大規模改修の時期などを踏まえて、他の施設機能との複合化や敷地の有効活用も検討していくことが求められます。
- ・学校の統廃合については、児童・生徒数の減少による教育環境の変化のほか、地理的特徴等を含めた総合的な観点から、本市の基本的な方針を検討する必要があります。

3) 教育センター

① 概 要

本市には、幼稚園、学校以外の教育施設として、教育センターと教育委員会分室があります。
教育センターは、市民総合センター内にあり、教育の振興を図るため、教育に関する研究、研修を行っているほか、市民を対象に、各種教育相談を行っています。

教育委員会分室は、市内在住の小・中学生及びその保護者に対し、教育に関する相談・支援を行っています。教育委員会分室は昭和 35 年に旧耐震基準で建築した建物であり、耐震性に課題があります。

表 3-2-23 教育センターの概要

No.	施設名	所在地	複合 区分	運営 形態	延床 面積 (㎡)	主要な建物の情報（H29年末現在）			
						建築年	経過 年数	構造・ 階数	耐震性
教育センター									
1	教育センター	駅前四丁目 6 番 16号	複合	直営	1,039	H1	28	SRC・5	○
2	教育委員会分室	駅前四丁目 7 番 2 号	単独	直営	975	S35	57	RC・3	



教育センター



教育委員会分室

② 施設位置図

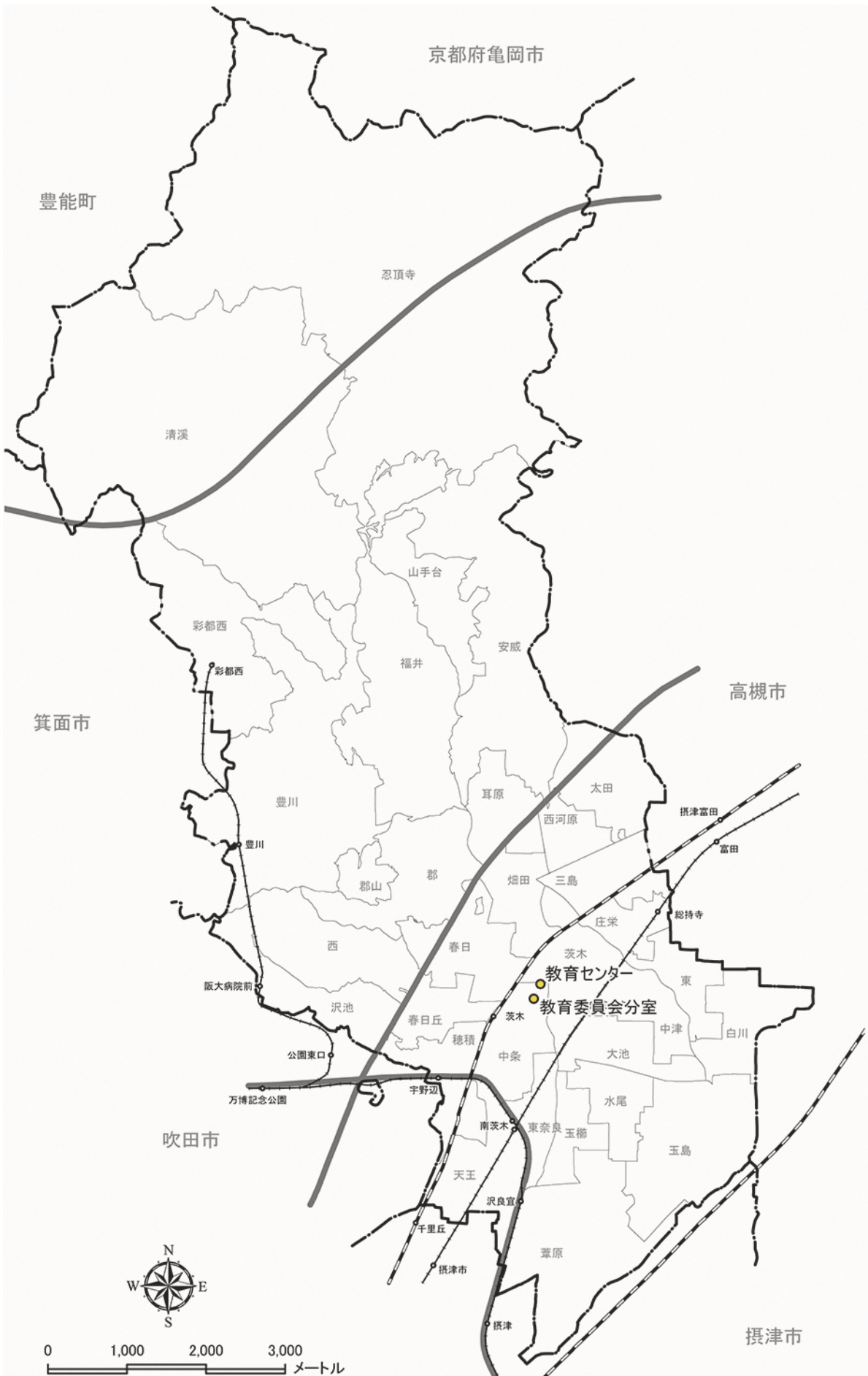


図 3-2-134 対象施設位置図（教育センター）

③ 施設に関する総コストの状況

平成 28 年度の施設に関する総コストをみると、教育センターで約 1 億 3 千万円、教育委員会分室で約 5 千万円となっており、いずれも人件費が過半を占めている状況です。

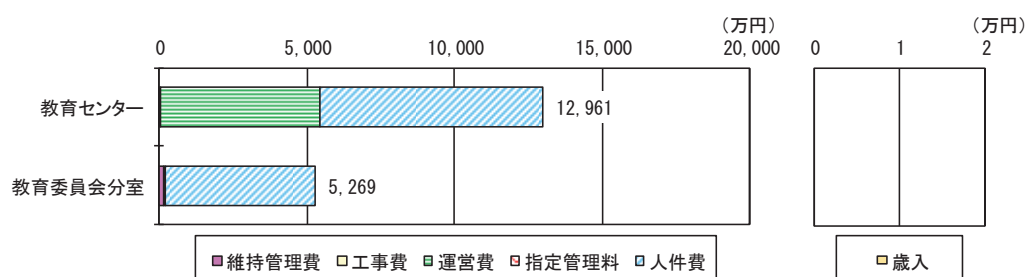


図 3-2-135 施設に関する費用と内訳 (H28 年度)

④ 単位あたりの市負担コストの状況

単位あたりの市負担コスト（工事費に係る歳入歳出を除く）について、延床面積 1 ㎡あたりで比較すると、教育センターが約 12 万 5 千円、教育委員会分室が約 5 万 4 千円となっています。

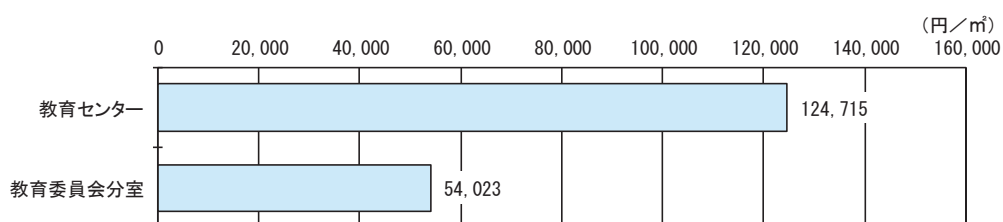


図 3-2-136 延床面積 1 ㎡あたりの市負担コスト (H28 年度)

⑤ 今後の課題等

- ・教育委員会分室では耐震性が確保されていないため、対策が求められます。
- ・教育センターと教育委員会分室は近接しながら異なる場所に設置されていますが、事務室や相談室を共有することにより、効率的で効果的な市民サービスの提供につながるため、機能集約の可能性について、検討する必要があります。